

平成22年度施政方針について

町長／アルコール工場跡地は長期的利用を検討



永田 和彦議員

町政を問う

一般質問 9 議員

各議員の質問を要約編集しています。ぜひ議会傍聴において下さい。

- ① アルコール工場跡地利用については、子育て健康広場を整備するところがあるが、高い用地取得に対し、比例する施策といえるのか。
- ② 迫井手地区ほ場整備事業と矢護川地区基盤整備事業について、成果と効果の検証をどのようにされるのか、有効性を示さなければ、今後の農業予算は厳しくなるであろう。
- ③ 平成23年3月に九州新幹線全線開通にともなう肥後大津駅を中心とした整備を示されたが、総合的戦略を立てなければ観光産業の発展に寄与しないだろう。

家入町長

① アルコール工場跡地利用は、長期的に検討を



アルコール工場跡地

している。駅前楽善線ができあがると57号線への平面交差が考えられ、大津駅を東の方に移動し今のオークス広場になる案や、役場が震度5で崩壊するという状況での庁舎の問題、オークス広場で行っているイベント、あるいはグラウンドゴルフ等の皆さんが今後子育て検診センターの東側に

副町長と教育長の選任について

町長／人格、経験など総合的に勘案しお願いしている

今まで助役や副町長の任命に役場職員あがりが多い。特別職に選任される人事は定年を延期し退職金の二重払いを防ぐべきである。また、副町長と教育長の高額給与は町民の負担であるから、当然の説明責任を求めれば、全体の税支出を審議する議会に、適任性を審議する場を設けるべきである。見たこともない人を履歴書と町長の説明だけでは判断できない。

家入町長

人格はもとより知識や経験、判断力、統率力などを含めて総合的に勘案し、町長が人選を行い、議会の同意をお願いしている。その役職に応じた給料を条例に定め支給している。現在、人事案件を提案する前には、その方の経歴や履歴などを全議員に説明し、選任にあたっては、適任性を審査する場が議会への提案であると考えている。

つくる広場の活用を中心にというような思い、そういう総合的な考えの中で今後の計画を住民の皆さんと十分相談

をし進めて行きたい。② 農業整備事業では、古くなった道路・水路などの更新、あるいは生産性の向上、農村地域



迫井手地区ほ場整備（岩坂）

を観光にも取り入れた大津の特産を發展させるには欠かせない。農業の将来のための施策であると考えている。③ 観光関係では、県の方で電動バイクのステーションの計画がある。町でも軽自動車の無料レンタカーなど今後検討し、江藤屋敷をはじめ白川、岩戸の里、など観光ルートを開発し地域における農産関連等の販売ができないかなど考えて行きたい。

「雇用問題」の対応は

町長／就労支援策をすすめる



大塚龍一郎議員

景気悪化に伴い消費や生産の減退を招き人員整理で失業者を増幅させ不安定な雇用情勢が続いている。就労支援として「ふるさと雇用再生、緊急雇用創出」の活用で緊

急経済対策として充分施策がなされているか。誘致企業等に税の優遇、各種の補助金交付、インフラ整備の措置をしてきた。事業体の雇用環境について対策はどう考えているか。

地元の大津高、翔陽高の今春の新卒業生の就職活動の状況に対する認識、対応について伺いたい。

緊急雇用総合相談窓口を設け、ハローワークへの紹介、福祉関係とも連携し対応している。21年度は「ふるさと雇用」で事業総額2431万円雇用13名、22年度は3676万円雇用16名「緊急雇

用」で21年度2846万円雇用40名、22年度2328万円雇用32名を見込んでいる。

高校生の就活は町企業連の協力で企業を訪問し3社5名の実績を得た。町内の企業への就職は8社11名となり、就職希望者135名全員の進路決定見通しである。

地域振興について

町長／JR・商工会・関係団体と連携

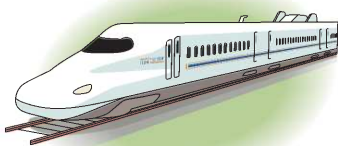
地域資源を生かし、歴史ある創造的な街づくりを推進し、回遊性ある街歩きソフト計画、案内人の育成を行う。ビジネ

西本経済部長
観光トロツコ列車の計画をJR側と相談している。駅前広場の諸整備、特産品関連のPR活動に力をいれていく。新エネルギービジョン関連を活かした街づくりを検討している。

家入町長
JR九州は豊肥本線を熊本市圏全体の東西軸と考え、新幹線全線開業を観光地の掘り起こしと在来線強化策を狙っている。この開業をチャンスとして地域振興につなげ

徳永企画部長
企業誘致関係で従業員50人以上13社の調査で、3月時点で正規従業員が4799名、期間雇用や臨時雇用の従業員が234名、派遣社員380名合計全従業員数5413名における正規従業員は

87%である。昨年1月時点に比べ正規社員160名、期間雇用臨時雇用760名、派遣で311名減である。今後とも地元雇用を中心に、町長をトップセールスとして進めていきたい。



スホテル等との連携により企業集積地の利点やイベントとの連携による集客を呼び込む滞在型観光開発を検討していく。



月尾純一朗議員

グリーンツーリズムによる 新たなまちづくりを

町長／大変素晴らしい取り組みである
教育長／体験を重視した学習を進めたい

大津町の特性を生かして町の産業振興を図るといふことは大変重要なこ

那須教育長

自然の素晴らしさ、大切さを教えていくためには、体験が必要である。大津町には、様々なイベントや雄大な自然、農業地域やビジネスホテル、サッカー場や本田技研などの魅力ある施設や場所がある。都会の皆さんとの連携を深めながら大津町の宝を活用していきたい。

家入町長

グリーンツーリズムとは、都市部に住む人たちが農山漁村地域に滞在しながら、自然・文化・人の交流を楽しむ活動のこと。農業体験や農家民宿への宿泊、農産物直売所での地域農産物の購入などを通して、その地域の豊かな自然や暮らしに触れること。今農家所得の向上など農山漁村の活性化につながる有力な手段として期待される取り組みである。大津町で取り入れる考えはないか。

大津町総合運動公園に ロアッソ熊本を

町長／町民のスポーツ、健康増進のために活用していく



矢護川公園

とである。農業体験を通して労働の厳しさ、労働の喜びを子どもたちに味わわせたい。グリーンツーリズムについては、町のニーズや可能性を調査検討した結果を見ていきたい。

PRに努めていく。

運動公園は、町の振興総合計画の中でも生涯スポーツの拠点施設として位置づけられている。町民一人ひとりがスポーツやレクリエーションを親しみ、あるいは競技力の向上から健康体力づくりまで広く実践できる施設として多くの町民の皆さんが利用している。ロアッソ関係では、指定練習場として利用していただいている。今後は、町民のために活用への

家入町長

大津町には県下にして全国に誇る総合運動公園スポーツの森がある。この運動公園が最大限に活用されているか。ここにJ1昇格を目指すロアッソ熊本を本拠地として呼ぶ考えはないか。多くの夢見る少年少女でスポーツの森を埋め尽くし、ビジネスホテルや商店街など元気がいっぱいの大津町が蘇る。夏祭りの会場としての利用や桜の名所を作っていくのもいいのではないか。



大津小の分離校（美咲野小）の運動場を芝生に

教育長／芝生のよさは認識するが
デメリットをどうクリアするか…

運動場の芝生化についても様々な意見があったが、周辺に植樹帯を設ける。中庭には芝生を植える。運動場はクレイ（土の運動場）とすると取りまとめている。

那須教育長

学校の校庭、運動場の芝生化は、今全国で大きく広がっている事業。ますます深刻度を増す地球温暖化の中で子どもたちを熱中症から守る。子どもたちが校庭に飛び出し芝生の上で元気に過ごす姿が期待される。建設予定地が新興住宅地の中にあることなどを考えて分離校の運動場を芝生とする計画はないか。

325号線まで開通が間近になってきたが、開通により将来的に期待できることは何か。沿線には企業が進出すると思われるが使用する水は地下水が有望視出来そうか。桜の木を衰退させる天狗巣病の調査と除去に注意すべきではないか。

本田技研南通り線を問う

町長／搬入の利便と企業誘致



新開 則明議員



開通間近い本田技研南通り

家入町長

本田技研の二輪の集約で搬入関係により四車線を進めて来た。道路の開通により企業誘致を図って行きたい。桜を十分管理し、あの通りの桜通りを保護していきたい。

中山土木部長

開通により交通渋滞の緩和にもつながる。地下水は深さ200m程度の所にあるのではないかと。天狗巣病の防除は発注仕様書の中を今後検討していきたい。

農業者戸別所得補償制度を問う

町長／農協とも相談していく

農業者戸別所得補償制度の導入により当町にはどのように反映されるのか。休耕地の解消や後継者の農業意欲育成に期待出来るのか。貸地人と借地人の状況はどのようなのか。

家入町長

農家の皆さんが期待されている様ですので農協とも相談していく。

西本経済部長

農家にこの制度の内容を周知徹底を図っている戸別補償モデル対策制度に変わっても収入減少にはならないと思う。町としての対応は、JA各地域代表農業委員で構成されている、大津町水田農業推進協議会と連携し水田の経営安定のために努力していく。

服部農業委員会委員長

耕作放棄地は年々減少してきている。貸借については集落営農組織、認定農家を借り手とする農地の利用集積を進める。



収穫を待つカントリー

通学路を問う

町長／安全確保に努めたい



歩道の整備を望む通学路

家入町長

地域の皆さんと一緒に安全性を考慮して整備していきたい。

那須教育長

危険箇所点検には遺漏がないよう努めたい。

大塚教育部長

町全体の通学路は平均で59%の歩道率である。道路対策課とも協議する。

各学校の通学安全率Ⅱ歩道が整備されている延長／通学路の延長%はどのくらいか。今後通学路の整備はどのように進めて行くか。外側線を通学歩道として登下校している所があるが危険箇所の点検が必要ではないか。



荒木 俊彦議員

官製ワーキングプア改善を

町長／処遇改善に努力する



非常勤・臨時職員（約150人）は行政実務の担い手

地方自治法では「住民の福祉の充実を図ること」が行政の一番の仕事である。

中でも子育て支援の考え方は若い人たちの仕事に安定し、希望の持てる賃金や給与が確保される事が最も大切ではないか。

その行政がワーキングプアをつくり出している。①役場で働く臨時・非常勤職員の賃金が安すぎる。官製のワーキングプアをなくす努力を求める。

②特に介護労働者などの給与、賃金が改善をさ

れているか。把握されているか。

③町は5年・10年単位で計画を決めているが、例えば5年先には時給千円を目指すような目標計画を決めて着実に前進させるという気があるか。

家入町長

①雇用の賃金関係が厳しい状況は確かである。

労働法による3/4条項で臨時・非常勤職員に切り替え人件費の削減を進めてきたが安

定した雇用の体制、方向を検討する必要はあると思う。

今年も非常勤約134人、臨時約25人任用する予定。新年度から勤務時間が短くなるた

め賃金、報酬額を1時間当り30円→250円程度増額する事とした。

両職種とも雇用・社会・労働保険への加入を整備し、勤続年数に応じた有給休暇を労働基準法を基に付与する事とした。

子育てで日本一にふさわしい具体的政策を

町長／育てやすい町づくりすすめる

町長は「子育て支援日本一の町」のスローガンを掲げている。子育て世帯にとって一番頭の痛い問題は保育料と住宅の家賃ではなからうか。そこで、

①町の保育料は、日本一どころか熊本県内一でもない。子育ての土台である保育料の再引き下げが必要ではないか？

②大阪市では子育て世帯に月1万5千円→2万円、6年間の家賃援助をする制度がある。大津町でも民間アパートの子育て世帯に家賃援助を検討したらどうか？

家入町長

町では、次世代育成支援行動計画オーエンズアクションプランを策定し



その他の質問
住宅リフォームに
町の補助を

で、保護者が安心して住み、育てやすいまちづくりを進めている。

①保育料の引下げは、近隣の市町村ともある程度足並みをそろえながら、この1年の間に検討していく。

②就学前までの家庭などの民間アパート家賃補助も検討するのにも子育て支援の一つとして参考にした。

介護保険介護従事者の 処遇改善を

町長／あらゆる機会を通じて国や県に
対して改善の要望を行っていく



金田 俊二議員

介護保険報酬が初めて
3%アップのプラス改定
になった。その背景には
介護現場での人手不足が
ある。

しかし、改定されても
賃金は、さほど上がって
いないのが実情となっ
ている。

介護は地域住民が生活
していく上できわめて重
要であり、地域社会を維
持していくライフライン
の役割を果たしている。
にもかかわらず、介護に
従事している人の働く環
境があまりにも劣悪で、
職を離れる人が相次ぎ、
このままでは担い手がい

なくなり、ライフライン
が崩壊してしまう状況に
あるのではないかと心配
である。

このような中、現場で
働く人の現状を認識し、
現場で働く人の立場で、
全国的な町村長の会議や
県主催の会議などで意見
を述べていくことはきわ
めて重要であると思うが、
町長の考えは。

家入町長

介護従事者の実情を調
査したが、大変厳しい状
況であるとの認識してい
る。あらゆる機会を通じ
て、国や県に対して改善
の要望を行っていくたい。



介護現場

行政側からまちづくりに 創意工夫を

町長／提言に興味を持った。地域の現状に応じ
た地域づくり活動支援事業行っていく

町では、これまで住民
参加・参画を訴えてきて
いるが、行政が積極的に
地域に入っていくことや
行政側からの創意工夫も
大切ではないか。

たとえば大阪の池田市
では各小学校区ごとの住
民組織に地域での事業と
1校区当たり700万円
の予算の提案権を認め、
防犯パトロール車の購入
と住民による巡回、小学

校の校庭の芝生化、高齢
者の配食サービスを実現
している。

また、千葉県市川市で
は市民が納める住民税の
1%分を、自分が応援し
たい市民活動団体の資金
支援にまわせる仕組みを
導入している。

大津町においてもこう
した行政側からの新しい
施策を打ち出す考えはな
いか。

また、昨年のまちづく
り推進協議会の提言の評
価と今後の取り扱い。

厳しい家庭環境の子どもや 親に対する支援を

教育長／子育てワンストップ相談
窓口の設置を検討したい

子どもたちの状況を見
てみると、不登校、いじ
め、友人関係の悩み、病
気、障がい、経済的な問
題、虐待など背景として
家庭環境が厳しいケー
スが多いと思われる。表
面的な現象だけを見ても
問題が解決しないことが
多いと思われ、どのよう
な支援と施策が必要と
思つか。

那須教育長

学校では常日頃から目
配り、気配りをしながら
子どもたちの異変や予兆
を察知し、教職員と保護
者、教職員と子どもの信
頼関係づくりに努力して
いる。

学校だけでは解決しな
いことが多く、民生児童
委員や精神保健福祉士、
教育相談員、場合によっ

家入町長

まちづくりの方向性に
対する提言には興味を
持った。町では、まちづ

ては児童相談所、医師等
にも参加いただき、ケー
ス会議を行っている。

しかし、問題化する前
の対応が重要であり、子
育てワンストップ相談窓
口を設置して、安心して
相談できる体制づくりに
努めたい。



まちづくり活動

くり基本条例の4つの原
則①住民自治の原則②情
報共有の原則③参画の原
則④協働の原則の下、地
区担当者を配置して、ま
ちづくりを行っている。

地域づくり活動支援事
業についても22年度から
区だけの補助ではなく、
組や老人会あるいは複数
の区にも対象枠を広げる
など地域の現状に応じた
まちづくりを考えている。

まちづくり推進協議会の
提言については、中心市
街地、上井手、駅周辺に
ついてのビジョンを尊重
し、まちづくりに活かし
ていきたい。



坂本 典光議員

借金を減らせ

町長／認識している

22年度の国家予算は、歳出92兆3千億円、それに対して税収は34兆4千億円であり、国債発行額は44兆3千億円、残り10兆6千億円は埋蔵金の取り崩しだそうだ。



大津町振興総合計画

日本には今、約9百兆円の政府債務があるようだが、国は財政再建計画を立てていない。国の補助金、交付税がいつ大幅にカットされるか分らない状況である。低下する国力と不透明な国の政策を考え、町は借金を減らす計画を立てるべきである。

大津町の起債残高（借金残高）は21年度末で約百二億円、22年度末で百三億円と見込まれている。3月7日の朝日新聞の一面に「20××年日本の財政破綻のシナリオ」というショッキングな記事が載っていた。鳩山首相は今後4年間は消費税は上げないと言っているが、財源はどうするのだろうか。

家入町長

国の財政状況が厳しいのは我々も認識しているし、これからどのような形になるのか見えてないのを心配している。

町としては、借金を減らすには無駄遣いを減らすとともに収入を増やす必要がある。

高齢社会に伴う扶助費や医療介護関連の費用は年々増加する一方である。さらなる事務事業の見直しや行政改革に努め、財政指数にも十分留意し、適切な事業の選択と集中を行い、プライマリーバランスの取れた計画的な財政運営に努める。

まちづくり交付金事業は平成19年度から23年度までに59億円の資金を投入する事業である。その対象となる範囲は町中心部のみである。昨年、委員会の行政調査で訪問した長野県松本市でも「まちづくり交付金事業」が実施されていた。そこでは7地区に分けて事業が展開されていた。

不公平 (まちづくり交付金事業)

町長／南部、東部、北部は農業サイドの補助事業

大津町で言うならば、例えば、陣内地区活性化事業、瀬田駅周辺開発事業、平川いきいき事業などもあってよかったのではないかな。

これから発展するところに投資をしたと言うならば、今の57号線（バイパス）の周辺（豊肥線大津駅より南）を開発すべきであった。完成した公民館分館、土地の買収にかかっている駅前築善線、これから造ろうとしている旧57号線沿いの交流センター、法務局跡地の歴史資料館。これらはすべて大津駅より北側にある。

家入町長

まちづくり交付金事業区域において、町再開発事業として、必要な事業だと考えている。本田技研の南側道路からアルコール工場跡地を含んだ57号バイパスまでの550ヘクタールを整備区域として実施してきた。

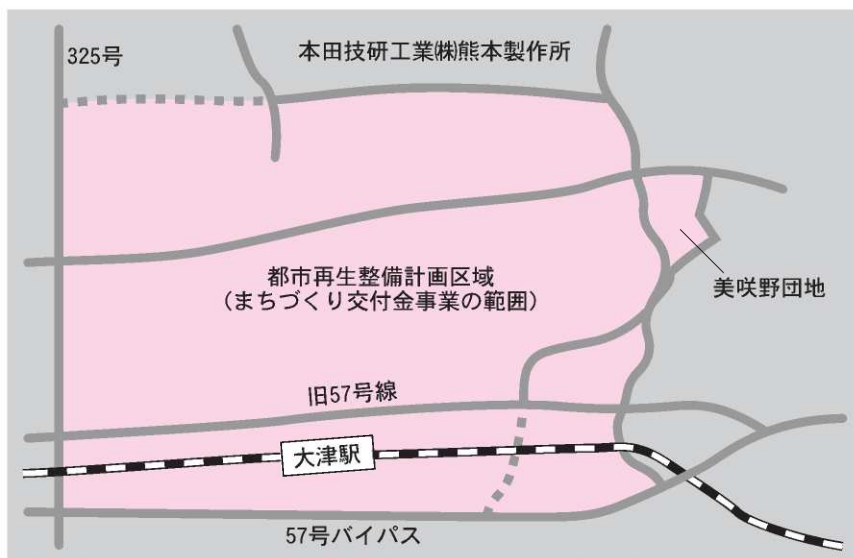
大津町中心部の再開発

としてこれからのまちづくりに必要な事業だと思っている。

西本経済部長

南部、東部、北部は農業サイドの補助事業を行ってきた。

錦野地区水田ほ場整備事業、県営岩坂南部地区農地保全整備事業、大津北部畑総事業など。



地域の緑化推進について

町長／緑化推進に並行して新エネルギーの活用を図る



手嶋 靖隆議員

県内における温室効果ガスは産業関係で40%、自家用車を含む運輸関係で25%、家庭関係で20%弱の順で排出量が大きく、特に運輸と家庭が増加しているとのこと、よって本町においてもCO₂の削減に向かって行動しなければならぬ現実を踏まえて環境の負荷は正に取組まなければならない。特に平成3年以降、大型台風が発生に伴い森林地帯はもとより人と心のよりどころである鎮守の杜と称されて住民に親しまれてきた大木が風倒木化し減少しており未だに補植に至っていない。今後地域の核とした緑の再生を地域全体で足元から緑化推進に取り組むことが行政の使命と思われるが今後どのように施策、展開されるかを伺う。



植樹祭

家入町長 周辺自治体や企業等の協力を得て現在23団体、約130名の植樹が行われている。また平成元年から日本一のつつじの里を目指して毎年三千本程、自治会や教育施設あるいは福祉施設等に無料配布を行っている。

19年度から地域づくり活動支援事業として地域の自然、景観環境の保全、整備に関する活動に対して補助を行っている。また、平成28年度までに大津町新エネルギービジョンを策定の一つ一つの手助になるかと思いをしている。町民の皆さんの意見をお伺いしながら最終的には方向を見いだしていきたいと思う。

歴史的宿場町の 景観形成について

町長／上井手と一体となった宿場町としての散策できるイメージ作りに努める

本年度の施策方針の中に歴史的宿場町として栄えてきた経緯があるので街並みがイメージできるような整備をしていきたいと言及されているが、どのように当時の価値感を創りあげていくのか、所見を伺う。

家入町長

過去の歴史と文化をどう活かしていくか歴史をひもといて、現存する上井手治いとか旧街中に再現できるものがあれば将来に向かって環境産業の一環としての形成がなされればと思う。

昔、水車で米をついたり憩いの場所として河川公園内で水車が回り大津特産の小麦、米粉関連等で製造をしながらその場で手打ちうどん、そば、甘酒饅頭などの販売も考

えられる。歴史的なものと自然のエネルギー活用を考えている。そのなかでも本田ソルテック関連の太陽光発電システムを

奨励していきたい。なお水力発電関連等についても検討しているが河川法関連等の課題もあるのでそれをクリアしないと先に進めない状況である。これについても十分検討しながら町の地域における自然エネルギーを活用していきたい。



上井出治い



鈴木ムツヨ議員

新教育長としての所見を問う

教育長／夢を持ち、夢を育み、夢を叶える教育実践

室小学校・ $\frac{1}{2}$ 成人式（10歳）

1. 教育長としての目標と意気込みについて。
2. 生涯学習を含む
3. 教育政策として独自の特色はあるか
3. 子どもたちの現状に対する認識
4. 学校教育の現状についての認識
5. 子どもたちが学校で使える消耗品費・報償費・印刷製本費と教材備品購入費は充分か。

那須教育長

- ①夢を持ち、夢を育み、夢を叶える教育実践をすすめていくために、きっかけとなる出会いを位置づける。小学校4年生に1/2成人式を、中学校

- 2年生に立志式を実施。
- ②新聞を取り入れた教育の推進。やる気を持たせるために「あいいうえお」の提唱。愛情ある言葉をかけ一緒に考える。また話を聞きうなずき笑顔を送り応援する。
- これらのことは、学校と家庭、地域が一体となり、学校支援地域本部事業、放課後子ども教室、熊本版コミュニケーションスクールの実践を推進。
- ③不登校児童生徒が小学校1名、中学校19名。
- 今後とも学校・家庭、関係機関と連携協力しながら不登校児童生徒ゼロを目指していく。
- 学校裏サイト（通称）

- 対策に係る報告書が毎月中学校別に来る。情報教育の中で指導。
- 虐待は44件の通報あり。関係機関と連携を行い、早期発見、早期対応に努める。
- ④平成23年度から新学習要領の全面実施により小学校で英語活動が開始される。現在移行期間中。
- 子どもたちも個別に支援を要する数が増えている。保護者の方々からも要求、要望が突きつけられる。休職の先生が2名。今年4月よりタイムカードを導入。先生方の多忙感やストレス感への対応を学校組織として支え合っていく職場環境づくりを指導していく。
- ⑤学校で子ども一人が使える予算は小学校9千771円、中学校9千818円で不用額が町内合わせて（消耗品費）156万円。印刷製本費20万6千円。理科教育備品が136万8千円。
- 今後とも教育の充実のために適切な予算編成に努力する。

- 国の予算が、公共事業で道路がマイナス25・1%、ダムがマイナス22・7%、土地改良事業マイナス63・1%となっている。
1. 振興総合計画、前期計画が今年最終年。計画は遂行できるか。
 2. 今年の予算の特色とこれからの展望は。
 3. 地域力を高めるための具体的な施策は。

- ①基金関係等も予定。補

町長／振興計画に基づき進める 国のコンクリートから人への予算と町の予算の特色は



東小（放課後子ども教室）

- 助関係については国から90%近くあり事業の推進はできている。
- ②まちづくり交付金事業（社会資本整備総合交付金）の主なものと大津小学校分離校関連。振興計画に基づき財政運営にも十分配慮し進めていく。
- ③社会に生きていくために協働、相互協力の推進。地域づくり支援事業を実施しコミュニケーションづくりをしつかり支援する。